



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 三洋化成工業株式会社
 コード番号 4471 URL <https://www.sanyo-chemical.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 章憲
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員事務本部長 (氏名) 西村 健一 TEL 075-541-4312
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	174,973	7.7	8,405	△29.2	9,918	△22.3	5,684	△15.2
2022年3月期	162,526	12.3	11,868	△0.5	12,771	6.4	6,699	△8.0

(注) 包括利益 2023年3月期 5,725百万円 (△29.2%) 2022年3月期 8,082百万円 (△47.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	257.57	—	3.9	4.9	4.8
2022年3月期	303.76	—	4.7	6.5	7.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 468百万円 2022年3月期 △1,104百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	202,182	148,994	72.2	6,617.11
2022年3月期	200,194	147,032	72.2	6,549.60

(参考) 自己資本 2023年3月期 146,067百万円 2022年3月期 144,479百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	10,852	△10,172	△2,336	17,042
2022年3月期	11,328	△11,704	△5,979	18,171

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	85.00	—	85.00	170.00	3,759	56.0	2.6
2023年3月期	—	85.00	—	85.00	170.00	3,766	66.0	2.6
2024年3月期(予想)	—	85.00	—	85.00	170.00		57.7	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	88,000	△0.5	4,500	14.4	5,000	△32.1	3,000	△36.4	135.90
通期	180,000	2.9	10,000	19.0	11,000	10.9	6,500	14.4	294.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	23,534,752株	2022年3月期	23,534,752株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,460,503株	2022年3月期	1,475,417株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	22,069,014株	2022年3月期	22,054,766株

(注) 取締役等を受益者とする信託が保有する当社の株式は期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	116,289	6.6	4,961	△30.1	7,812	△23.5	5,931	△7.4
2022年3月期	109,104	18.2	7,094	5.9	10,207	11.3	6,405	19.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	268.79	—
2022年3月期	290.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年3月期	165,295	125,630	125,630	76.0	76.0	5,691.27	5,691.27	
2022年3月期	167,171	124,183	124,183	74.3	74.3	5,629.52	5,629.52	

(参考) 自己資本 2023年3月期 125,630百万円 2022年3月期 124,183百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

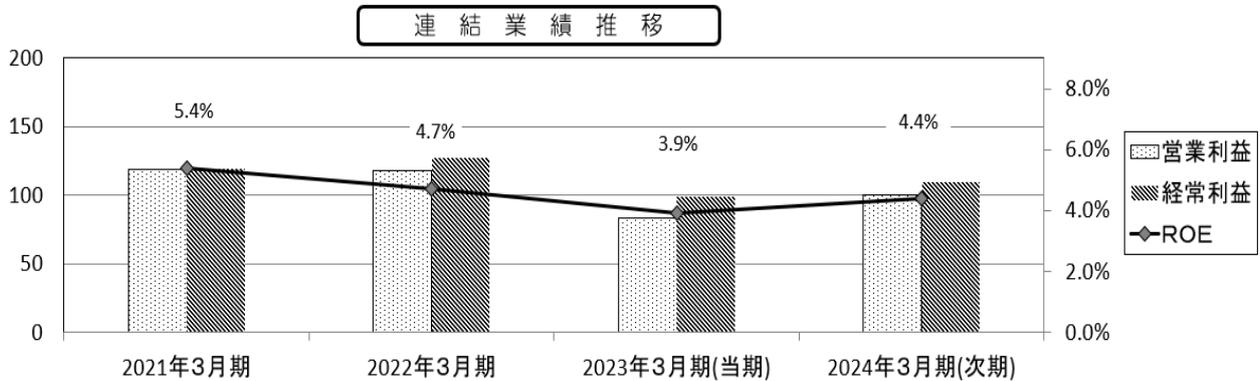
※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(参考) 連結業績推移とその特徴

(単位：百万円)

	2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期(当期)		2024年3月期(次期)		比較増減	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	2023-2022	2024-2023
売上高	144,757	△6.9%	162,526	12.3%	174,973	7.7%	180,000	2.9%	12,446	5,026
営業利益	11,932	△4.1%	11,868	△0.5%	8,405	△29.2%	10,000	19.0%	△3,463	1,595
経常利益	11,999	△5.6%	12,771	6.4%	9,918	△22.3%	11,000	10.9%	△2,853	1,082
親会社株主に帰属する当期純利益	7,282	△5.0%	6,699	△8.0%	5,684	△15.2%	6,500	14.4%	△1,015	816
持分法損益	△963		△1,104		468		740		1,573	272
非支配株主に帰属する当期純利益	456		458		544		660		85	116
純資産	142,951	9.9%	147,032	2.9%	148,994	1.3%	151,800	1.9%	1,962	2,806
総資産	195,723	9.4%	200,194	2.3%	202,182	1.0%	209,700	3.7%	1,988	7,517
ROE(自己資本当期純利益率)		5.4%		4.7%		3.9%		4.4%	ポイント △0.8	ポイント 0.5



2023年3月期(当期)の特徴(前期との比較)

◎売上高は原料価格上昇に伴う製品価格の改定があり増収、利益面では販売数量減少により減益。

	主な要因
売上高 +124億円 (増収)	・原料価格上昇に伴う製品価格改定
営業利益 △34億円 (減益)	・販売数量減少、固定費増加
経常利益 △28億円 (減益)	・持分法投資損益良化、為替差益減少
親会社株主に帰属する当期純利益 △10億円 (減益)	・特別損益良化 当期：投資有価証券売却益+27億円、出資金評価損△6億円 固定資産除却損△11億円、減損損失△13億円等 計△5億円 前期：投資有価証券評価損△9億円等 計△20億円

2024年3月期(次期)の特徴(当期との比較)

◎売買スプレッドを維持した拡大販売により増収増益。

	主な要因
売上高 +50億円 (増収)	・販売数量増加
営業利益 +16億円 (増益)	・売買スプレッドを維持した拡販、高収益製品の拡販
経常利益 +11億円 (増益)	・持分法投資損益増加、為替差益減少
親会社株主に帰属する当期純利益 +8億円 (増益)	・特別損益の減少

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	3
(1) 当期の経営成績の概況	3
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結損益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 補足情報	22
6. その他	23
役員の異動	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限が緩和され、個人消費や輸出に持ち直しの動きが見られましたが、サプライチェーンの混乱や原材料・部品の供給制約が続くなど依然として厳しい状況となりました。世界経済は、米欧は金融引き締めを通じた景気減速懸念があり、中国は行動制限による景気下振れからの回復に力強さを欠いている中、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源エネルギー価格の高止まり・物価上昇など、先行き不透明な状況にあります。

化学業界におきましては、為替相場は米欧の利上げなどによる急激な円安進行後、米欧の景気減速懸念や日銀の金融緩和策の修正などから一転して円高方向に推移し、また原油価格は世界的な景気減速懸念と供給不安から価格上昇下落双方の思惑が交錯し方向感のない動きになるなど、事業環境は予断を許さない状況にあります。

このような環境下における当連結会計年度の売上高は、原料価格上昇に伴う販売価格の改定などにより1,749億7千3百万円(前期比7.7%増)となりました。利益面では、販売量の減少、販売費および一般管理費の増加などにより営業利益は84億5百万円(前期比29.2%減)、経常利益は99億1千8百万円(前期比22.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は56億8千4百万円(前期比15.2%減)となりました。

① 全体の状況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減	
			(金額)	(伸び率)
売上高	162,526	174,973	12,446	7.7%
営業利益	11,868	8,405	△3,463	△29.2%
経常利益	12,771	9,918	△2,853	△22.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	6,699	5,684	△1,015	△15.2%
1株当たり当期純利益	303.76円	257.57円	△46.19円	△15.2%
ROA(総資産経常利益率)	6.5%	4.9%		△1.6ポイント
ROE(自己資本当期純利益率)	4.7%	3.9%		△0.8ポイント
為替(\$、元)	\$=¥112.40 元=¥17.52	\$=¥135.51 元=¥19.75		¥23.11 ¥2.23
ナフサ価格	56,600円/k1	76,500円/k1		19,900円/k1

② セグメント別の概況

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前期		当期		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
生活・健康	54,922	1,966	57,068	113	2,145	△1,853
石油・輸送機	42,540	3,759	48,279	2,988	5,738	△771
プラスチック・繊維	25,466	3,713	28,177	2,837	2,711	△875
情報・電気電子	20,989	2,511	23,163	2,558	2,174	46
環境・住設	18,607	1,589	18,284	1,408	△323	△180

なお、当連結会計年度より、報告セグメントに帰属しない新規事業に係る研究開発費の配賦補法の見直しをしております。前連結会計年度の営業利益は変更後の配賦方法で算出した数値です。詳細については、「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

<生活・健康産業関連分野>

生活産業関連分野は、ポリエチレングリコールが中国・上海市でのロックダウンの影響により需要が減少したものの、製紙関連薬剤が堅調であったことにより、売上高は順調に推移しました。

健康産業関連分野は、高吸水性樹脂が全拠点で販売数量を減らし、原料価格上昇に伴う販売価格の改定により売上高は微増となったものの営業利益は大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は570億6千8百万円(前期比3.9%増)、営業利益は1億1千3百万円(前期比94.2%減)となりました。

<石油・輸送機産業関連分野>

石油・輸送機産業関連分野は、自動車シートなどに使われるポリウレタンフォーム用原料、自動車内装表皮材用ウレタンビーズおよび潤滑油添加剤が自動車生産調整により需要が減少したものの、原料価格高騰による価格改定により売上高は増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は482億7千9百万円(前期比13.5%増)、販売量の減少などにより営業利益は29億8千8百万円(前期比20.5%減)となりました。

<プラスチック・繊維産業関連分野>

プラスチック産業関連分野は、永久帯電防止剤が低調でしたが、塗料コーティング用薬剤・添加剤が海外向けに売り上げを伸ばし、好調に推移しました。

繊維産業関連分野は、炭素繊維用薬剤が順調に売り上げを伸ばし、また合成皮革・弾性繊維用ウレタン樹脂の販売も好調に推移し、売上高は大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は281億7千7百万円(前期比10.6%増)、販売量の減少などにより営業利益は28億3千7百万円(前期比23.6%減)となりました。

<情報・電気電子産業関連分野>

情報産業関連分野は、コロナ禍で落ち込んだオフィスでの印刷需要が回復し、重合トナー用ポリエステルビーズの原料、粉砕トナー用バインダーの販売がともに好調に推移したため、売上高は大幅に増加しました。

電気電子産業関連分野は、半導体市場の減速に伴い、汎用レジスト用材料の需要は減少しましたが、先端レジスト用材料の感光材が売り上げを伸ばし、またアルミ電解コンデンサ用電解液も売り上げが増加したため、売上高は好調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は231億6千3百万円(前期比10.4%増)、営業利益は25億5千8百万円(前期比1.9%増)となりました。

<環境・住設産業関連分野他>

環境産業関連分野は、海外向け高分子凝集剤用のカチオンモノマーの需要が低迷しましたが、原料価格高騰による価格改定により売上高は増加しました。

住設産業関連分野は、家具・断熱材などに用いられるポリウレタンフォーム用原料の販売が巣ごもり需要の一巡により低調となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は182億8千4百万円(前期比1.7%減)、営業利益は14億8百万円(前期比11.3%減)となりました。

<今後の見通し>

2023年3月期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限が緩和され、個人消費や輸出に持ち直しの動きが見られましたが、サプライチェーンの混乱や原材料・部品の供給制約が続くなど依然として厳しい状況となりました。

2024年3月期は社会・経済活動の正常化による景気回復が期待されますが、地政学リスクの顕在化により、原料価格動向や為替動向などは益々予断を許さない状況が続くと予想されます。

このような状況のもと、当社グループの2024年3月期の連結業績については、高付加価値製品の拡販等により、売上高1,800億円、営業利益100億円、経常利益110億円、親会社株主に帰属する当期純利益65億円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ19億8千8百万円増加し、2,021億8千2百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が10億5千7百万円減少しましたが、商品および製品が35億6千1百万円、原材料及び貯蔵品が11億1千8百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて35億6千万円増加し、973億2千4百万円となりました。固定資産は、無形固定資産が26億2千8百万円増加しましたが、投資有価証券が16億9千8百万円、有形固定資産が15億9千7百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて15億7千1百万円減少し、1,048億5千7百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等が5億7千万円、賞与引当金が3億4百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて9億6千6百万円減少し、469億3千8百万円となりました。固定負債は、繰延税金負債が5億7千8百万円減少しましたが、長期借入金が17億5千9百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて9億9千2百万円増加し、62億4千9百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ19億6千2百万円増加し、1,489億9千4百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末と変わらず72.2%となりました。また、1株当たり純資産は、前連結会計年度末の6,549.60円から6,617.11円と67.51円増加しました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,328	10,852	△476
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,704	△10,172	1,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,979	△2,336	3,642
現金及び現金同等物に係る換算差額	878	193	△685
現金及び現金同等物の増減額	△5,475	△1,462	4,012
現金及び現金同等物の期末残高	18,171	17,042	△1,129

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末残高と比較し11億2千9百万円減少し、170億4千2百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、108億5千2百万円(前期は113億2千8百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益94億1千4百万円、減価償却費102億3千9百万円などによる資金の増加が、棚卸資産の増加43億5千1百万円、法人税等の支払額38億3千9百万円などによる資金の減少を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、101億7千2百万円(前期は117億4百万円の減少)となりました。これは、固定資産の取得に93億8千2百万円を支出したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、23億3千6百万円(前期は59億7千9百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払い37億4千3百万円、長期借入金の返済による支出8億5千万円による資金の減少が、長期借入れによる収入21億8千8百万円による資金の増加を下回ったことなどによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記の通りです。

	第95期 2019年3月期	第96期 2020年3月期	第97期 2021年3月期	第98期 2022年3月期	第99期 2023年3月期
自己資本比率(%)	66.8	71.4	71.8	72.2	72.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.3	48.7	63.1	55.5	46.6
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	0.8	0.6	0.4	0.7	0.9
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	124.5	164.0	423.7	233.3	91.6

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループ収益力の向上により、将来に向かっての企業基盤強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えております。連結配当性向30%以上をめどに、中長期的な配当水準の向上を目指してまいります。また、内部留保資金については将来の成長につながる投資に活用したいと考えております。

2023年3月期の期末配当につきましては、1株当たり85.0円(年間1株当たり170.0円)とする予定であります。(本件の期末配当は、会計監査人および監査役会の監査報告受領後の5月中旬開催の取締役会において正式に決定の予定です。)

次期の中間配当ならびに期末配当につきましては、1株当たりそれぞれ85.0円(年間1株当たり170.0円)を予定しております。

< 1株当たり配当金および配当性向の推移 >

	第96期 2020年3月期	第97期 2021年3月期	第98期 2022年3月期	第99期(当期) 2023年3月期	第100期(次期) 2024年3月期(予想)
中間	70.0円	70.0円	85.0円	85.0円	85.0円
期末	70.0円	80.0円	85.0円	85.0円	85.0円
年間	140.0円	150.0円	170.0円	170.0円	170.0円
配当性向	40.2%	45.4%	56.0%	66.0%	57.7%

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、今後につきましては、国際会計基準の適用について検討を進めてまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,171	17,114
受取手形及び売掛金	44,849	45,326
電子記録債権	1,509	917
商品及び製品	16,561	20,123
半製品	4,314	4,986
仕掛品	596	5
原材料及び貯蔵品	6,115	7,233
その他	1,681	2,080
貸倒引当金	△35	△464
流動資産合計	93,764	97,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,608	51,207
減価償却累計額	△30,541	△31,900
建物及び構築物 (純額)	18,066	19,306
機械装置及び運搬具	162,395	163,648
減価償却累計額	△134,496	△136,504
機械装置及び運搬具 (純額)	27,898	27,144
土地	8,853	8,879
建設仮勘定	3,635	1,435
その他	14,610	15,022
減価償却累計額	△11,674	△11,998
その他 (純額)	2,936	3,024
有形固定資産合計	61,389	59,791
無形固定資産		
ソフトウェア	1,283	1,170
その他	3,965	6,707
無形固定資産合計	5,248	7,877
投資その他の資産		
投資有価証券	29,274	27,575
長期貸付金	4,012	4,145
繰延税金資産	378	350
退職給付に係る資産	2,337	2,085
その他	3,819	3,064
貸倒引当金	△30	△32
投資その他の資産合計	39,791	37,188
固定資産合計	106,429	104,857
資産合計	200,194	202,182

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,575	20,307
電子記録債務	4,539	4,535
短期借入金	6,887	7,847
1年内返済予定の長期借入金	850	474
未払費用	4,247	4,249
未払法人税等	1,892	1,321
賞与引当金	2,117	1,813
役員賞与引当金	121	88
営業外電子記録債務	945	732
工場閉鎖損失引当金	12	—
その他	5,713	5,565
流動負債合計	47,904	46,938
固定負債		
長期借入金	150	1,909
繰延税金負債	3,350	2,772
株式報酬引当金	376	391
退職給付に係る負債	38	53
その他	1,341	1,123
固定負債合計	5,257	6,249
負債合計	53,161	53,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,051	13,051
資本剰余金	13,243	13,270
利益剰余金	109,713	111,762
自己株式	△5,781	△5,730
株主資本合計	130,226	132,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,623	8,816
為替換算調整勘定	4,093	4,579
退職給付に係る調整累計額	537	317
その他の包括利益累計額合計	14,253	13,714
非支配株主持分	2,552	2,927
純資産合計	147,032	148,994
負債純資産合計	200,194	202,182

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	162,526	174,973
売上原価	127,749	142,437
売上総利益	34,777	32,536
販売費及び一般管理費		
運送費・保管料	6,104	6,222
給与・報酬	3,807	4,115
従業員賞与	1,300	1,343
退職給付費用	250	243
福利厚生費	1,195	1,300
減価償却費	491	611
研究開発費	5,650	5,691
その他	4,107	4,602
販売費及び一般管理費合計	22,908	24,131
営業利益	11,868	8,405
営業外収益		
受取利息	148	169
受取配当金	760	821
不動産賃貸料	133	137
為替差益	1,560	1,107
持分法による投資利益	—	468
その他	262	187
営業外収益合計	2,866	2,892
営業外費用		
支払利息	48	118
不動産賃貸原価	58	70
棚卸資産廃棄損	285	281
持分法による投資損失	1,104	—
支払補償費	266	394
その他	199	514
営業外費用合計	1,963	1,379
経常利益	12,771	9,918
特別利益		
投資有価証券売却益	17	2,716
受取保険金	31	21
特別利益合計	48	2,737
特別損失		
投資有価証券評価損	863	106
出資金評価損	—	688
減損損失	—	※1 1,328
固定資産除却損	936	1,093
操業停止損失	279	—
その他	7	24
特別損失合計	2,086	3,241
税金等調整前当期純利益	10,734	9,414
法人税、住民税及び事業税	3,437	3,239
法人税等調整額	138	△53
法人税等合計	3,576	3,185
当期純利益	7,157	6,228
非支配株主に帰属する当期純利益	458	544
親会社株主に帰属する当期純利益	6,699	5,684

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	7,157	6,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,446	△806
為替換算調整勘定	2,326	522
退職給付に係る調整額	43	△219
その他の包括利益合計	924	△503
包括利益	8,082	5,725
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,587	5,125
非支配株主に係る包括利益	494	599

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,051	13,243	106,662	△5,848	127,109
当期変動額					
剰余金の配当			△3,649		△3,649
親会社株主に帰属する当期純利益			6,699		6,699
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		72	72
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	3,050	66	3,117
当期末残高	13,051	13,243	109,713	△5,781	130,226

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	11,069	1,802	493	13,364	2,477	142,951
当期変動額						
剰余金の配当						△3,649
親会社株主に帰属する当期純利益						6,699
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						72
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,446	2,290	43	888	75	963
当期変動額合計	△1,446	2,290	43	888	75	4,080
当期末残高	9,623	4,093	537	14,253	2,552	147,032

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,051	13,243	109,713	△5,781	130,226
当期変動額					
剰余金の配当			△3,759		△3,759
親会社株主に帰属する当期純利益			5,684		5,684
自己株式の取得				△323	△323
自己株式の処分		26		374	401
連結範囲の変動			124		124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	26	2,049	51	2,127
当期末残高	13,051	13,270	111,762	△5,730	132,353

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	9,623	4,093	537	14,253	2,552	147,032
当期変動額						
剰余金の配当						△3,759
親会社株主に帰属する当期純利益						5,684
自己株式の取得						△323
自己株式の処分						401
連結範囲の変動						124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△806	486	△219	△539	374	△164
当期変動額合計	△806	486	△219	△539	374	1,962
当期末残高	8,816	4,579	317	13,714	2,927	148,994

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,734	9,414
減価償却費	9,662	10,239
固定資産除却損	936	1,093
減損損失	—	1,328
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△72	△310
退職給付に係る資産負債の増減額	4	△58
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	21	△32
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	133	96
受取利息及び受取配当金	△909	△991
支払利息	48	118
持分法による投資損益 (△は益)	1,104	△468
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17	△2,716
投資有価証券評価損益 (△は益)	863	106
出資金評価損	—	688
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,052	546
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,101	△4,351
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,020	△839
その他	△2,924	△1,319
小計	13,452	12,543
利息及び配当金の受取額	909	2,266
利息の支払額	△48	△118
法人税等の支払額	△2,984	△3,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,328	10,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△8,597	△9,382
投資有価証券の取得による支出	△1,061	△151
投資有価証券の売却による収入	28	2,884
長期貸付けによる支出	△1,125	△758
長期貸付金の回収による収入	372	614
その他投資活動による支出	△1,730	△3,658
その他投資活動による収入	408	279
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,704	△10,172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△390	492
長期借入れによる収入	—	2,188
長期借入金の返済による支出	△1,400	△850
自己株式の純増減額 (△は増加)	△4	△3
配当金の支払額	△3,634	△3,743
非支配株主への配当金の支払額	△419	△225
その他	△130	△196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,979	△2,336
現金及び現金同等物に係る換算差額	878	193
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,475	△1,462
現金及び現金同等物の期首残高	23,647	18,171
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	333
現金及び現金同等物の期末残高	18,171	17,042

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
SDPグローバル㈱ 愛知県東海市 京都府京都市 等	生活・健康産業関連製品製造設備等	機械装置、建物等

当社グループは原則として工場別に資産のグルーピングを実施しております。

事業環境が悪化し収益性の低下が見込まれることから、当該資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、1,328百万円を損失として計上しました。

その内訳は、建物及び構築物59百万円、機械装置1,225百万円、ソフトウェア14百万円及びその他28百万円です。

なお、回収可能価額は正味売却価額にて測定しており、正味売却価額は専門家による鑑定評価等に基づいて評価しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社グループの研究開発・戦略立案などの基礎となる市場ドメインと連動したものであります。

また、当社グループの報告セグメントは、当社グループ製品が使用される用途に基づく製品分類から構成されており、「生活・健康産業関連分野」、「石油・輸送機産業関連分野」、「プラスチック・繊維産業関連分野」、「情報・電気電子産業関連分野」、および「環境・住設産業関連分野他」の5つを報告セグメントとしております。

「生活・健康産業関連分野」は、洗剤・洗浄剤用界面活性剤、トイレタリー用界面活性剤、医薬品添加剤、高吸水性樹脂などを製造・販売しております。「石油・輸送機産業関連分野」は、自動車内装表皮用ウレタンビーズ、ポリウレタンフォーム原料、潤滑油添加剤などを製造・販売しております。「プラスチック・繊維産業関連分野」は、永久帯電防止剤、炭素繊維・ガラス繊維用薬剤などを製造・販売しております。「情報・電気電子産業関連分野」は、重合トナー中間体、トナーバインダー、アルミ電解コンデンサ用電解液などを製造・販売しております。「環境・住設産業関連分野他」は、廃水処理用高分子凝集剤、ポリウレタン断熱材用原料などを製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	生活・健康 産業関連分 野	石油・輸送 機産業関連 分野	プラスチ ック・織 維産業関 連分野	情報・電 気電子産 業関連分 野	環境・住設 産業関連分 野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	54,922	42,540	25,466	20,989	18,607	162,526	—	162,526
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	81	81	△81	—
計	54,922	42,540	25,466	20,989	18,688	162,608	△81	162,526
セグメント利益	1,966	3,759	3,713	2,511	1,589	13,540	△1,671	11,868
セグメント資産	43,601	36,251	27,936	26,041	14,534	148,364	51,829	200,194
その他の項目								
減価償却費	2,674	2,545	1,474	2,146	692	9,533	—	9,533
持分法適用会社への 投資額	—	—	5,409	553	331	6,295	—	6,295
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,802	2,844	2,299	1,971	929	9,847	—	9,847

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	生活・健康 産業関連分 野	石油・輸送 機産業関連 分野	プラスチ ック・織 維産業関 連分野	情報・電 気電子産 業関連分 野	環境・住設 産業関連分 野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	57,068	48,279	28,177	23,163	18,284	174,973	—	174,973
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	151	151	△151	—
計	57,068	48,279	28,177	23,163	18,435	175,125	△151	174,973
セグメント利益	113	2,988	2,837	2,558	1,408	9,906	△1,501	8,405
セグメント資産	40,582	36,068	36,778	27,262	13,308	154,000	48,182	202,182
その他の項目								
減価償却費	2,900	2,597	1,858	2,106	619	10,083	—	10,083
持分法適用会社への 投資額	—	—	5,498	—	337	5,835	—	5,835
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,777	2,919	3,373	2,059	903	12,033	—	12,033

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(全社費用の配賦方法の見直し)

当連結会計年度より、従来、各報告セグメントに配分していた新規事業に係る研究開発費については、各報告セグメントの業績をより適切に把握するため、全社費用として区分しております。

これにより、従来の算定方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、生活・健康産業関連分野において328百万円、石油・輸送機産業関連分野において367百万円、プラスチック・繊維産業関連分野において362百万円、情報・電気電子産業関連分野において266百万円、環境・住設産業関連分野他において178百万円それぞれ増加し、セグメント利益の調整額が1,501百万円減少しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の配賦方法により作成したものを記載しております。

5. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

その他の項目の合計額は連結財務諸表計上額と一致しております。

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	162,608	175,125
セグメント間取引消去	△81	△151
連結財務諸表の売上高	162,526	174,973

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,540	9,906
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△1,671	△1,501
連結財務諸表の営業利益	11,868	8,405

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない新規事業に係る研究開発費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	148,364	154,000
セグメント間取引消去	—	—
全社資産(注)	51,829	48,182
連結財務諸表の資産合計	200,194	202,182

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	合計
減損損失	1,328	—	—	—	—	1,328

<参考>

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米国	中国	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	120,342	6,894	23,558	11,730	162,526	—	162,526
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,042	17	1,608	394	10,063	△10,063	—
計	128,385	6,912	25,167	12,125	172,590	△10,063	162,526
営業費用	116,939	6,641	24,461	12,685	160,728	△10,070	150,658
営業利益又は営業損失(△)	11,445	270	705	△560	11,861	6	11,868
II 資産	184,185	6,817	20,912	13,637	225,553	△25,359	200,194

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米国	中国	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	127,664	9,277	23,306	14,724	174,973	—	174,973
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,253	60	1,990	1,129	12,433	△12,433	—
計	136,917	9,337	25,297	15,854	187,407	△12,433	174,973
営業費用	129,355	9,104	25,003	15,534	178,997	△12,428	166,568
営業利益又は営業損失(△)	7,562	233	294	319	8,410	△4	8,405
II 資産	190,032	8,144	17,156	15,727	231,060	△28,877	202,182

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	(うち中国)	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高	56,835	(33,653)	7,900	5,168	69,903
II 連結売上高	—	(—)	—	—	162,526
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	35.0	(20.7)	4.9	3.2	43.0

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	(うち中国)	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高	59,513	(31,204)	11,145	5,719	76,378
II 連結売上高	—	(—)	—	—	174,973
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	34.0	(17.8)	6.4	3.3	43.7

- (注) 1. 海外売上高は、当社(単体)及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
 2. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1) アジア : 韓国、中国、インドネシア、インド、タイ 他
 (2) アメリカ : 米国、メキシコ、ブラジル 他
 (3) その他の地域: オーストラリア、ヨーロッパ、ロシア、中東 他

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産	6,549円60銭	6,617円11銭
1株当たり当期純利益	303円76銭	257円57銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
 2. 株主資本において自己株式として計上されている取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度56,600株、当連結会計年度116,700株)。
 3. 株主資本において自己株式として計上されている取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度61,638株、当連結会計年度58,238株)。
 4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,699	5,684
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	6,699	5,684
普通株式の期中平均株式数 (千株)	22,054	22,069

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

1. 四半期ごとの連結業績推移

前連結会計年度

(単位：百万円)

	第1四半期 (2021年4月～6月)	第2四半期 (2021年7月～9月)	第3四半期 (2021年10月～12月)	第4四半期 (2022年1月～3月)	累計 2022年3月期
売上高	38,057	39,461	43,327	41,680	162,526
営業利益	3,091	2,826	3,681	2,268	11,868
経常利益	3,581	3,280	4,511	1,398	12,771
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	2,193	2,224	3,083	△802	6,699
四半期包括利益又は包 括利益	1,837	2,402	3,689	152	8,082

当連結会計年度

(単位：百万円)

	第1四半期 (2022年4月～6月)	第2四半期 (2022年7月～9月)	第3四半期 (2022年10月～12月)	第4四半期 (2023年1月～3月)	累計 2023年3月期
売上高	44,336	44,103	45,744	40,789	174,973
営業利益	1,956	1,976	2,724	1,748	8,405
経常利益	4,259	3,108	1,531	1,019	9,918
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	2,536	2,182	1,564	△599	5,684
四半期包括利益又は包 括利益	3,986	2,341	230	△832	5,725

2. 設備投資額

	連結	単体
	百万円	百万円
2023年3月期	12,033	8,364
2022年3月期	9,847	7,603

3. 減価償却費

	連結	単体
	百万円	百万円
2023年3月期	10,083	6,509
2022年3月期	9,533	6,449

4. 研究開発費

	連結	単体
	百万円	百万円
2023年3月期	5,691	4,866
2022年3月期	5,650	4,748

5. 従業員数

	連結	単体
	人	人
2023年3月期	2,089	1,325
2022年3月期	2,106	1,350

6. その他

役員の変動 (6月23日付)

1. 取締役および監査役の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

取締役
兼常務執行役員
経営企画本部長

須崎 裕之

(現 常務執行役員
経営企画本部長)

② 退任予定取締役

取締役
兼常務執行役員
兼SDPグローバル㈱代表取締役社長

下南 裕之

(当社顧問に就任の予定)

2. 執行役員の変動

(1) 新任

執行役員
生産本部副本部長
兼名古屋工場長

坪内 隆

執行役員
経営企画本部副本部長
兼SDPグローバル㈱代表取締役社長

今泉 雄高

(2) 退任

執行役員
レスポンスブル・ケア本部長

福井 正弘

(当社顧問に就任の予定)

(3) 昇格

常務執行役員
サンノプロ㈱代表取締役社長

楡 康治

(現 執行役員
サンノプロ㈱代表取締役社長)